

半 期 報 告 書

(第95期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

日 本 証 券 金 融 株 式 会 社

(504001)

第95期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 証 券 金 融 株 式 会 社

目 次

	頁
第95期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【対処すべき課題】	11
3 【経営上の重要な契約等】	11
4 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	35
第6 【提出会社の参考情報】	45
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	46
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	47
当中間連結会計期間	49
前中間会計期間	51
当中間会計期間	53

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月10日

【中間会計期間】 第95期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 日本証券金融株式会社

【英訳名】 Japan Securities Finance Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 増 淵 稔

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号

【電話番号】 03(3666)3184(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小野田 明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号

【電話番号】 03(3666)3184(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小野田 明

【縦覧に供する場所】 日本証券金融株式会社 札幌支店
(札幌市中央区南一条西四丁目5番地)

日本証券金融株式会社 福岡支店
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 札幌および福岡の2支店は、証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
営業収益 (百万円)	15,605	14,748	18,362	28,661	30,896
経常利益 (百万円)	3,518	1,980	5,658	4,719	6,548
中間(当期)純利益 (百万円)	2,076	1,051	3,282	1,746	4,001
純資産額 (百万円)	118,603	107,217	119,579	118,361	114,200
総資産額 (百万円)	3,809,512	7,356,357	9,030,078	4,031,339	10,062,162
1株当たり純資産額 (円)	1,124.61	1,075.39	1,209.49	1,169.04	1,151.51
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.46	10.41	33.19	15.86	38.76
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	4.09	1.76	1.60	3.54	1.38
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,830	88,939	4,606	12,096	9,952
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,132	4,270	926	7,396	3,544
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,344	1,446	715	3,003	1,801
現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	38,328	115,435	38,331	23,671	35,366
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	626 [52]	605 [59]	589 [58]	611 [63]	592 [62]

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。
 自己資本比率 = 資本合計 / (負債() + 資本合計) × 100(%)
 (預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。)
 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
営業収益 (百万円)	11,603	11,266	11,564	21,190	21,880
経常利益 (百万円)	1,976	1,520	2,609	2,679	2,678
中間(当期)純利益 (百万円)	1,219	1,069	1,909	957	1,786
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	106,096,000	100,331,000	99,704,000	101,810,000	99,704,000
純資産額 (百万円)	98,808	87,260	94,308	98,796	90,794
総資産額 (百万円)	3,248,798	4,058,285	5,206,396	3,014,712	5,317,044
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				7.00	7.00
自己資本比率 (%)	4.22	3.13	2.59	4.24	2.56
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	232 [9]	227 [9]	225 [15]	229 [9]	222 [10]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \text{資本合計} / (\text{負債} + \text{資本合計}) \times 100(\%)$$

(預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。)

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要性が増したことにより次の会社を持分法適用の関連会社といたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 日本協栄証券㈱	東京都中央区	844	その他	29.9 (29.9)	当社グループと営業取引を行っている。 役員の兼任...無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
証券金融業	273 [15]
情報処理サービス業	316 [43]
合計	589 [58]

(注) 従業員数は就業人員数(当社連結会社から連結会社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。

(2) 提出会社の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数(人)	225 [15]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はなく、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済を顧みますと、国内民間需要の回復を背景に、企業の収益改善に伴う設備投資の増加や雇用者所得の下げ止まりによる個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は引き続き回復基調にあります。

株式市場についてみますと、期初1,175ポイントでスタートした東証株価指数（TOPIX）は、景気回復期待の高まりを背景にした内外投資家の活発な買いに支えられ、2年8ヵ月ぶりに1,200ポイントを回復した後、5月には米国や中国の金融引き締め観測の台頭や原油価格の高騰を懸念した売りに押され、1,053ポイントまで下落しました。その後は、米国株式相場の回復を受け、見送り姿勢の強かった外国人投資家や機関投資家などの買いが膨らんだものの、原油相場の動向や日米の主要経済指標発表をにらんで一進一退の展開となり、9月末は1,102ポイントで取引を終えました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の2兆2千億円台から、5月には約4年ぶりに2兆8千億円台を回復し、9月末は2兆5千億円台となりました。一方、同売り残高は、6千億円台から7千億円台で推移いたしました。

次に公社債市場についてみますと、期初1.419%であった新発10年国債の利回りは、6月には好調な内外需要などを背景に金利先高観の強い展開となり一時1.902%まで上昇しましたが、その後は、原油価格の高騰による軟調な株価を受けて低下し、9月末は1.439%となりました。

このような環境下において、当社グループの貸付金合計（期中平均）は2兆5,073億円と前年同期比1兆3,830億円増加しました。これは、当社の貸借取引貸付金が制度信用取引買い残高の増加に伴って膨らんだことに加え、日証金信託銀行が預金保険機構や財務省特別会計の借入金入札に積極的に参加したことによるものです。

こうしたことから、当中間期の連結営業収益は貸付金利息や保有国債にかかる収益増加などにより前年同期比24.5%増の18,362百万円となりました。一方、同営業費用は有価証券借入料の減少などから同1.2%減の8,086百万円となりました。

この結果、連結営業利益は5,674百万円（前年同期比151.7%増）、同経常利益は5,658百万円（同185.7%増）となりました。また、保有株式の売却等により221百万円を特別利益に、システムの更新に伴う固定資産処分損等により327百万円を特別損失にそれぞれ計上し、連結中間純利益は3,282百万円（同212.1%増）となりました。

次に各セグメント別の営業概況をご報告いたします。

証券金融業部門

貸借取引業務においては、制度信用取引買い残高が増加傾向を辿ったことを受けて貸借取引貸付金の期中平均残高も1兆1,880億円と前年同期比7,400億円増となったことから、貸付金利息は大幅増収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は、期中平均残高が4,951億円と前年比ほぼ横ばいだったことから貸株料は前年と同水準だったものの、貸株が融資を上回る場合に生じる品貸料（逆日

歩)の減少により有価証券貸付料は減収となりました。この結果、当業務の営業収益は8,445百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

公社債貸付・一般貸付業務は、期中平均残高はそれぞれ14億円、430億円とそれぞれ前年同期とほぼ同水準となったものの、個人投資家向け貸付が減少したため、当業務の営業収益は449百万円(同5.9%減)となりました。

有価証券貸付業務においては、一般貸株部門において株式分割の行われた銘柄に対する借株需要が旺盛だったことに加え、債券営業部門においても変動の大きかった債券相場を受けて成約額が増加したことから、当業務の営業収益は1,007百万円(同21.9%増)となりました。

信託銀行業務においては、預金保険機構等の借入金入札に積極的に参加したことにより貸付金の期中平均残高が1兆2,622億円と前年同期比6,379億円増となり貸付金利息が増収となったほか、国債等債券の売却益や保有国債に係る利息収入が収益増に大きく寄与し、営業収益は4,895百万円(同235.5%増)となりました。

その他収益は当社保有国債に係る利息収入等により1,635百万円(同35.1%減)となりました。

この結果、証券金融業部門における営業収益は16,906百万円(同27.9%増)となりました。

情報処理サービス業部門

情報処理サービス業部門においては、エントリーサービス業務やリース業務の受注が減少したことから、当部門の営業収益は、1,456百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

在外子会社がないため所在地別業績はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における連結ベースの現金および現金同等物は38,331百万円(前年同期比66.8%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却や償還等により4,606百万円の流入超(前中間期88,939百万円の流入超)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得等により926百万円の流出超(前中間期4,270百万円の流入超)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により715百万円の流出超(前中間期1,446百万円の流出超)となりました。

(3) 当社グループ貸付金の状況

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度(通期)
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
貸借取引貸付金	前期末 残高	332,139	1,100,666	332,139
	貸出高	4,634,832	7,952,661	11,320,342
	回収高	4,172,382	7,833,586	10,551,814
	期末残高	794,588	1,219,740	1,100,666
公社債貸付金	前期末 残高	5,359	3,098	5,359
	貸出高	32,307	23,793	45,529
	回収高	8,564	3,794	47,789
	期末残高	29,102	23,096	3,098
一般貸付金	前期末 残高	40,680	56,008	40,680
	貸出高	57,536	100,414	119,949
	回収高	28,642	107,351	104,620
	期末残高	69,574	49,072	56,008
信託銀行貸付金	前期末 残高	264,189	1,314,743	264,189
	貸出高	961,733	823,153	2,121,726
	回収高	342,601	1,127,147	1,071,171
	期末残高	883,320	1,010,749	1,314,743
買現先勘定	前期末 残高			
	貸出高	264,994	713,170	537,326
	回収高	264,994	703,470	537,326
	期末残高		9,700	
その他の貸付金	前期末 残高	3,394	5,815	3,394
	貸出高	7,182	11,470	16,785
	回収高	7,182	11,707	14,364
	期末残高	3,394	5,578	5,815
合計	前期末 残高	645,761	2,480,332	645,761
	貸出高	5,958,586	9,624,663	14,161,657
	回収高	4,824,367	9,787,058	12,327,086
	期末残高	1,779,980	2,317,937	2,480,332

(4) 当社グループ貸付有価証券の状況

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度(通期)
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
貸借取引貸付有価証券	前期末 残高	396,430	605,283	396,430
	貸出高	5,815,822	5,688,685	11,534,645
	回収高	5,669,784	5,780,811	11,325,792
	期末残高	542,468	513,157	605,283
貸債券取引貸付有価証券	前期末 残高	95,200	31,400	95,200
	貸出高	533,800	61,400	650,200
	回収高	557,600	88,400	714,000
	期末残高	71,400	4,400	31,400
一般貸株貸付有価証券	前期末 残高	1,709	3,141	1,709
	貸出高	355,750	331,508	674,820
	回収高	350,427	331,491	673,388
	期末残高	7,032	3,158	3,141
合計	前期末 残高	493,339	639,824	493,339
	貸出高	6,705,373	6,081,593	12,859,665
	回収高	6,577,812	6,200,702	12,713,180
	期末残高	620,900	520,716	639,824

(5) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度(通期) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
証券金融業部門	13,218	89.6	16,906	92.1	27,519	89.1
貸借取引業務	7,443	50.5	8,445	46.0	14,146	45.8
貸借取引貸付金利息	1,407	9.5	3,675	20.0	4,060	13.1
借入有価証券代り金利息	701	4.8	364	2.0	1,238	4.0
貸借取引有価証券貸付料	5,182	35.1	4,129	22.5	8,454	27.4
公社債貸付・一般貸付業務	478	3.2	449	2.4	958	3.1
公社債貸付金利息	3	0.0	3	0.0	15	0.0
一般貸付金利息	475	3.2	446	2.4	943	3.1
有価証券貸付業務	826	5.6	1,007	5.5	1,517	4.9
株券	380	2.6	534	2.9	725	2.3
債券	445	3.0	472	2.6	792	2.6
貸債券取引有価証券貸付料	350	2.4	378	2.1	621	2.0
借入有価証券代り金利息	95	0.6	93	0.5	170	0.6
信託銀行業務	1,459	9.9	4,895	26.7	4,680	15.1
貸付金利息	473	3.2	576	3.1	1,078	3.5
信託報酬	99	0.7	124	0.7	229	0.7
不動産賃貸業務	489	3.3	472	2.6	962	3.1
その他	2,521	17.1	1,635	8.9	5,254	17.0
情報処理サービス業部門	1,529	10.4	1,456	7.9	3,376	10.9
情報サービス料	1,419	9.6	1,361	7.4	3,147	10.2
機械賃貸料	83	0.6	58	0.3	155	0.5
その他	27	0.2	35	0.2	73	0.2
合計	14,748	100.0	18,362	100.0	30,896	100.0

(6) 当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度(通期) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(億円)	百分比 (%)	金額(億円)	百分比 (%)	金額(億円)	百分比 (%)
貸借取引貸付金	4,480	39.9	11,880	47.4	6,506	41.4
公社債貸付金	8	0.1	14	0.1	36	0.2
一般貸付金	405	3.6	430	1.7	425	2.7
買現先勘定	71	0.6	68	0.3	48	0.3
信託銀行貸付金	6,243	55.5	12,622	50.3	8,688	55.2
その他	33	0.3	56	0.2	35	0.2
合計	11,242	100.0	25,073	100.0	15,740	100.0

(7) 貸付金利等の推移

貸借取引金利・貸株料(年率・申込日基準)

年月日	融資金利(%)	貸株等代り金金利(%)	貸株料(%)
平成16年4月1日現在	0.60	0.00	0.40
平成16年9月30日現在	0.60	0.00	0.40

証券会社向け一般貸付金金利(年率)

年月日	普通貸付(%)	極度貸付(%)
平成16年4月1日現在	1.150	0.900
平成16年9月30日現在	1.150	0.900

個人・法人向け証券担保ローン金利(年率)

年月日	国債担保(%)	その他債担保(%)	株式担保(%)
平成16年4月1日現在	2.925	3.425	3.675
平成16年9月30日現在	2.925	3.425	3.675

2 【対処すべき課題】

証券税制改革や証券仲介業の解禁など証券市場の活性化に向けた動きが進展しているなか、個人投資家を中心としたインターネットを利用した取引の増加や異業種からの証券業参入など証券業界を取巻く環境は大きく変化しています。また、株券不発行制度に関する法改正が行われ5年以内に同制度が導入されることとなったほか、日本国債清算機関（JGBCC）の清算業務開始が来年に予定されるなど、証券決済制度に関する改革が続いております。

こうした中で、当社はこれからも貸借取引を主要業務に位置付けるとともに、証券市場における専門金融機関として証券・金融界の多様化するニーズに対応したサービスを提供していくことが最大の課題と考えております。

具体的には、貸借取引業務においては貸借銘柄数の拡大に向けて株券の調達能力を強化するため、従来の借株先である機関投資家以外の大口の投資家などを新たに取引先として開拓していきます。また、一般信用取引についても、取扱証券会社の資金需要に応えられるよう検討をすすめております。

株券不発行制度をはじめとした決済制度改革に対しては、これを新たなビジネスチャンスと捉え、日証金グループの連携を一層強化して、事業の拡大を図ってまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

平成13年から取組んできましたオンラインシステムの再構築については、本年5月初めに新システム「日証金ネット」として稼働いたしました。

なお、同システムの稼働に伴い、旧システムにかかる除却損を321百万円計上しております。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
日本証券金融(株)本店 (東京都中央区)	証券金融業	その他	4,557	平成16年5月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	152,195,000
計	152,195,000

(注) 「株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月10日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	99,704,000	99,704,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	99,704,000	99,704,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		99,704		10,000		5,181

(4) 【大株主の状況】

(平成16年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,249	7.27
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,797	4.81
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	4,601	4.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,343	4.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,242	4.25
財団法人資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	3,531	3.54
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町2-6-4	3,165	3.17
モルガン スタンレー アンド カンパニー インターナシヨナル リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券東京支店)	25 CABOT SQUARE, CAN ARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	2,612	2.61
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	2,152	2.15
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2-4-1	1,801	1.80
計		38,493	38.60

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成16年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000 (相互保有株式) 普通株式 2,161,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,509,000	96,308	同上
単元未満株式	普通株式 1,006,000		同上
発行済株式総数	99,704,000		
総株主の議決権		96,308	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株、当社名義の貸借取引担保保有株式が194,000株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株含まれており、いずれも議決権の数に含めておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式および相互保有株式は次のとおりであります。
自己株式 500株

相互保有株式	
日本証券代行(株)	625株
日本協栄証券(株)	750株

【自己株式等】

(平成16年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 2 10	28,000		28,000	0.0
(相互保有株式) 日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 2 4	1,460,000		1,460,000	1.4
(相互保有株式) 日本電子計算株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 8 1	168,000		168,000	0.1
(相互保有株式) 日本協栄証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 2 18	533,000		533,000	0.5
計		2,189,000		2,189,000	2.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	759	717	684	683	615	659
最低(円)	662	558	596	595	560	587

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	115,437	38,333		35,368		
2		コール・ローン	124,000	212,000		333,000		
3		受取手形及び売掛金	449	465		665		
4	1	有価証券	756,915	1,057,152		857,590		
5		たな卸資産	63	24		17		
6	1,2	貸付金	1,779,980	2,317,937		2,480,332		
7		貸付有価証券	620,900	520,716		639,824		
8	1	保管有価証券	205,960	221,664		374,761		
9	1	寄託有価証券	443,361	822,778		757,591		
10		繰延税金資産	742	836		782		
11	1	借入有価証券代り金	866,798	2,290,634		1,839,526		
12	1	その他	7,345	122,691		25,489		
		貸倒引当金	793	1,039		906		
		流動資産合計	4,921,162	66.9	7,604,196	84.2	7,344,042	73.0
固定資産								
1	4	有形固定資産	6,959	6,779		7,035		
2		無形固定資産	4,173	4,535		4,116		
3		投資その他の資産						
	1	(1) 投資有価証券	2,406,314	1,401,803		2,701,593		
		(2) 繰延税金資産	8,079	3,048		4,704		
		(3) 再評価に係る 繰延税金資産	8	-		8		
		(4) その他	9,769	9,800		749		
		貸倒引当金	110	85		87		
		投資その他の資産計	2,424,061	1,414,567		2,706,968		
		固定資産合計	2,435,195	33.1	1,425,881	15.8	2,718,119	27.0
		資産合計	7,356,357	100.0	9,030,078	100.0	10,062,162	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		69		58		109	
2		1,087,200		1,512,800		1,428,400	
3		1,453,600		2,558,600		2,461,600	
4		973,320		934,320		1,223,820	
5		148,000		224,000		210,000	
6		1,364		2,033		2,283	
7		733		630		642	
8		1,806,103		1,657,190		2,009,414	
9		794,588		1,219,740		1,100,666	
10		475,634		343,799		671,510	
11				1,618			
12		494,745		441,638		834,487	
		流動負債合計	98.3	8,896,430	98.5	9,942,934	98.8
固定負債							
1				176		135	
2				103			
3		3,446		3,428		3,471	
4		655		666		742	
5		9,680		9,693		679	
		固定負債合計	0.2	14,068	0.2	5,028	0.1
		負債合計	98.5	8,910,499	98.7	9,947,962	98.9
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
		10,000	0.1	10,000	0.1	10,000	0.1
		5,181	0.1	5,181	0.0	5,181	0.0
		99,331	1.4	105,235	1.2	101,927	1.0
	5	13	0.0	150	0.0	13	0.0
		7,086	0.1	745	0.0	2,698	0.0
		197	0.0	243	0.0	197	0.0
		資本合計	1.5	119,579	1.3	114,200	1.1
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	9,030,078	100.0	10,062,162	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益		14,748	100.0	18,362	100.0	30,896	100.0
1 貸付金利息		2,364		4,706		6,109	
2 借入有価証券代り金利息		806		498		1,459	
3 有価証券貸付料		5,959		5,255		10,034	
4 その他		5,618		7,902		13,293	
営業費用		8,187	55.5	8,086	44.0	16,482	53.3
1 支払利息		514		795		1,293	
2 コマーシャル・ ペーパー利息		19		16		40	
3 有価証券借入料		4,639		3,533		7,318	
4 その他		3,013		3,740		7,829	
営業総利益		6,561	44.5	10,276	56.0	14,413	46.7
一般管理費	1	4,306	29.2	4,601	25.1	8,418	27.3
営業利益		2,254	15.3	5,674	30.9	5,995	19.4
営業外収益		250	1.7	125	0.7	570	1.9
1 受取利息		95		5		193	
2 受取配当金		88		43		98	
3 持分法による投資利益						152	
4 賃貸料		42		46		86	
5 その他		23		29		39	
営業外費用		524	3.6	141	0.8	17	0.1
1 支払利息		2		2		5	
2 持分法による投資損失		517		138			
3 その他		5		0		11	
経常利益		1,980	13.4	5,658	30.8	6,548	21.2
特別利益		231	1.6	221	1.2	340	1.1
1 固定資産売却益	2			2			
2 投資有価証券売却益		231		175		340	
3 東京証券福祉共済会 清算分配金				43			
特別損失		18	0.1	327	1.8	48	0.1
1 固定資産売・除却損	3	13					
2 固定資産売却損	3			16		0	
3 固定資産除却損	4			311		42	
4 投資有価証券売却損		4				4	
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,193	14.9	5,551	30.2	6,841	22.2
法人税・住民税 及び事業税		1,456		2,147		3,264	
法人税等調整額		315		122		425	
		1,141	7.8	2,269	12.3	2,839	9.2
中間(当期)純利益		1,051	7.1	3,282	17.9	4,001	13.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,181	5,181			5,181
資本剰余金増加高							
資本剰余金減少高							
資本剰余金 中間期末(期末)残高			5,181	5,181			5,181
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			99,494	101,927			99,494
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,051		3,282		4,001	
2 持分法適用会社の 子会社合併による増加高		308				308	
3 持分法適用会社増加 による剰余金増加高			1,359	1,003	4,285		4,310
利益剰余金減少高							
1 配当金		712		697		712	
2 役員賞与		76		115		76	
3 土地再評価差額金取崩額				163			
4 自己株式消却額		732	1,522		976	1,088	1,877
利益剰余金 中間期末(期末)残高			99,331		105,235		101,927

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,193	5,551	6,841
減価償却費		398	694	839
固定資産除売却損		13	325	43
有価証券関係損益(益：)		795	547	2,924
貸倒引当金の増加額		188	130	277
賞与引当金の増減額(減少：)		58	12	32
退職給付引当金の増減額 (減少：)		48	42	73
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：)		28	75	115
受取利息及び受取配当金		6,165	8,357	13,851
支払利息		536	814	1,339
持分法による投資損益(益：)		517	138	152
貸付金の増減額(増加：)		1,134,218	162,394	1,834,570
コール・ローンの増減額 (増加：)		176,000	121,000	33,000
借入有価証券代り金の増加額		83,904	451,107	1,056,633
コール・マネーの増加額		168,700	84,400	509,900
売渡手形の増加額		1,156,100	97,000	2,164,100
借入金の増減額(減少：)		298,500	289,500	549,000
売現先勘定の減少額		51,309	60,685	164,371
コマーシャル・ペーパーの 増加額		62,900	14,000	124,900
貸付有価証券代り金の増減額 (減少：)		912,642	352,224	1,115,953
貸借取引担保金の増減額 (減少：)		13,629	15,929	27,361
売上債権の増減額(増加：)		184	199	30
たな卸資産の増減額(増加：)		21	6	24
仕入債務の増減額(減少：)		34	50	5
有価証券の取得による支出		3,968,190	6,829,660	7,202,043
有価証券の売却・償還による 収入		2,335,516	7,526,988	5,774,180
役員賞与の支払額		76	115	76
その他		200,096	6,763	26,732
小計		85,125	1,441	149
利息及び配当金の受取額		5,522	9,186	13,479
利息の支払額		536	740	1,316
法人税等の支払額		1,172	2,397	2,061
営業活動による キャッシュ・フロー		88,939	4,606	9,952

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		38	137	372
有価証券の売却・償還による 収入		4,710	383	4,827
有形固定資産の取得による 支出		285	116	669
有形固定資産の売却による 収入		0	140	0
無形固定資産の取得による 支出		147	1,196	273
その他		32	0	31
投資活動による キャッシュ・フロー		4,270	926	3,544
財務活動による キャッシュ・フロー				
配当金の支払額		712	697	712
利益消却目的の自己株式の 取得による支出		732		1,088
その他		0	17	0
財務活動による キャッシュ・フロー		1,446	715	1,801
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		91,764	2,965	11,695
現金及び現金同等物の期首残高		23,671	35,366	23,671
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		115,435	38,331	35,366

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 会社名 日証金信託銀行株式会社 日本ビルディング株式会社 株式会社日本事務サービス</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 2社 会社名 日本協栄証券株式会社 株式会社ジェイ・アイ・エス 持分法を適用していない関連会社 2社の合計の中間純利益及び利益剰余金等は、それぞれ中間連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 会社名 日証金信託銀行株式会社 日本ビルディング株式会社 ジェイエスフィット株式会社(注) (注)ジェイエスフィット株式会社は平成16年4月1日付で株式会社日本事務サービスから商号変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社 日本協栄証券株式会社 日本協栄証券株式会社については、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社とすることといたしました。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社ジェイ・アイ・エス 持分法を適用していない同社の中間純利益及び利益剰余金等は、それぞれ中間連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 子会社 3社は全て連結しております。 連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため、省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 2社 会社名 日本協栄証券株式会社 株式会社ジェイ・アイ・エス 持分法を適用していない関連会社 2社の合計の当期純利益及び剰余金は、それぞれ連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生時の費用として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、特別損失の「固定資産売・除却損」として表示しておりました固定資産の売却損及び除却損につきましては、当中間連結会計期間よりそれぞれ「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」として区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産売・除却損」の内訳は「固定資産売却損」が0百万円、「固定資産除却損」が13百万円であります。</p>

(注記事項)

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																																						
<p>1 このうち</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>702,589百万円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>816,035百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>150,600百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>74,840百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券 代り金</td><td>192,190百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,127,034百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>コール・マナー</td><td>752,700百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>1,453,600百万円</td></tr> <tr><td>貸付有価証券 代り金</td><td>610,595百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>192,190百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 (その他)</td><td>195,327百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸付金の受入担保有価証券451,227百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>極度額総額</td><td>570,706百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>59,669百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>511,036百万円</td></tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当中間連結会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が792,995百万円、担保に差し入れている有価証券が252,168百万円、手許に所有している有価証券が108,748百万円であります。</p>	有価証券	702,589百万円	貸付金	816,035百万円	保管有価証券	150,600百万円	寄託有価証券	74,840百万円	借入有価証券 代り金	192,190百万円	投資有価証券	2,127,034百万円	コール・マナー	752,700百万円	売渡手形	1,453,600百万円	貸付有価証券 代り金	610,595百万円	借入有価証券	192,190百万円	流動負債 (その他)	195,327百万円	極度額総額	570,706百万円	貸付実行残高	59,669百万円	差引額	511,036百万円	<p>1 このうち</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>936,429百万円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>878,543百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>80,600百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>489,062百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券 代り金</td><td>116,178百万円</td></tr> <tr><td>流動資産 (その他)</td><td>3,999百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>821,966百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>コール・マナー</td><td>1,037,500百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>2,558,600百万円</td></tr> <tr><td>貸付有価証券 代り金</td><td>130,099百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>116,178百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 (その他)</td><td>21,579百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸付金の受入担保有価証券521,602百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>極度額総額</td><td>572,879百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>41,773百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>531,106百万円</td></tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当中間連結会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が1,079,189百万円、担保に差し入れている有価証券が1,318,182百万円、手許に所有している有価証券が114,617百万円であります。</p> <p>また、現先取引により受け入れている有価証券の時価は9,700百万円であります。</p>	有価証券	936,429百万円	貸付金	878,543百万円	保管有価証券	80,600百万円	寄託有価証券	489,062百万円	借入有価証券 代り金	116,178百万円	流動資産 (その他)	3,999百万円	投資有価証券	821,966百万円	コール・マナー	1,037,500百万円	売渡手形	2,558,600百万円	貸付有価証券 代り金	130,099百万円	借入有価証券	116,178百万円	流動負債 (その他)	21,579百万円	極度額総額	572,879百万円	貸付実行残高	41,773百万円	差引額	531,106百万円	<p>1 このうち</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>828,561百万円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>1,186,046百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>305,600百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>298,922百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券 代り金</td><td>262,626百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,960,393百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>コール・マナー</td><td>987,500百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>2,461,600百万円</td></tr> <tr><td>貸付有価証券 代り金</td><td>659,655百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>262,626百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 (その他)</td><td>82,265百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸付金の受入担保有価証券521,581百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>極度額総額</td><td>572,279百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>45,335百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>526,944百万円</td></tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が1,479,920百万円、担保に差し入れている有価証券が1,004,270百万円、手許に所有している有価証券が142,055百万円であります。</p>	有価証券	828,561百万円	貸付金	1,186,046百万円	保管有価証券	305,600百万円	寄託有価証券	298,922百万円	借入有価証券 代り金	262,626百万円	投資有価証券	1,960,393百万円	コール・マナー	987,500百万円	売渡手形	2,461,600百万円	貸付有価証券 代り金	659,655百万円	借入有価証券	262,626百万円	流動負債 (その他)	82,265百万円	極度額総額	572,279百万円	貸付実行残高	45,335百万円	差引額	526,944百万円
有価証券	702,589百万円																																																																																							
貸付金	816,035百万円																																																																																							
保管有価証券	150,600百万円																																																																																							
寄託有価証券	74,840百万円																																																																																							
借入有価証券 代り金	192,190百万円																																																																																							
投資有価証券	2,127,034百万円																																																																																							
コール・マナー	752,700百万円																																																																																							
売渡手形	1,453,600百万円																																																																																							
貸付有価証券 代り金	610,595百万円																																																																																							
借入有価証券	192,190百万円																																																																																							
流動負債 (その他)	195,327百万円																																																																																							
極度額総額	570,706百万円																																																																																							
貸付実行残高	59,669百万円																																																																																							
差引額	511,036百万円																																																																																							
有価証券	936,429百万円																																																																																							
貸付金	878,543百万円																																																																																							
保管有価証券	80,600百万円																																																																																							
寄託有価証券	489,062百万円																																																																																							
借入有価証券 代り金	116,178百万円																																																																																							
流動資産 (その他)	3,999百万円																																																																																							
投資有価証券	821,966百万円																																																																																							
コール・マナー	1,037,500百万円																																																																																							
売渡手形	2,558,600百万円																																																																																							
貸付有価証券 代り金	130,099百万円																																																																																							
借入有価証券	116,178百万円																																																																																							
流動負債 (その他)	21,579百万円																																																																																							
極度額総額	572,879百万円																																																																																							
貸付実行残高	41,773百万円																																																																																							
差引額	531,106百万円																																																																																							
有価証券	828,561百万円																																																																																							
貸付金	1,186,046百万円																																																																																							
保管有価証券	305,600百万円																																																																																							
寄託有価証券	298,922百万円																																																																																							
借入有価証券 代り金	262,626百万円																																																																																							
投資有価証券	1,960,393百万円																																																																																							
コール・マナー	987,500百万円																																																																																							
売渡手形	2,461,600百万円																																																																																							
貸付有価証券 代り金	659,655百万円																																																																																							
借入有価証券	262,626百万円																																																																																							
流動負債 (その他)	82,265百万円																																																																																							
極度額総額	572,279百万円																																																																																							
貸付実行残高	45,335百万円																																																																																							
差引額	526,944百万円																																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、6,390百万円です。</p> <p>5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 ...平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ...185百万円 	<p>4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、6,183百万円です。</p> <p>5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 ...平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ...200百万円 	<p>4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、6,266百万円です。</p> <p>5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 ...平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ...185百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>報酬給与等</td><td>1,306百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>258百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td>引当金繰入</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>525百万円</td></tr> <tr><td>事務計算費</td><td>576百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>390百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>188百万円</td></tr> </table>	報酬給与等	1,306百万円	退職給付費用	258百万円	役員退職慰労	85百万円	引当金繰入		賞与引当金繰入	525百万円	事務計算費	576百万円	減価償却費	390百万円	貸倒引当金繰入	188百万円	<p>1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>報酬給与等</td><td>1,361百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>引当金繰入</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>461百万円</td></tr> <tr><td>事務計算費</td><td>626百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>688百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>130百万円</td></tr> </table>	報酬給与等	1,361百万円	退職給付費用	161百万円	役員退職慰労	103百万円	引当金繰入		賞与引当金繰入	461百万円	事務計算費	626百万円	減価償却費	688百万円	貸倒引当金繰入	130百万円	<p>1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>報酬給与等</td><td>3,045百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>505百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>172百万円</td></tr> <tr><td>引当金繰入</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>441百万円</td></tr> <tr><td>事務計算費</td><td>1,155百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>824百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>296百万円</td></tr> </table>	報酬給与等	3,045百万円	退職給付費用	505百万円	役員退職慰労	172百万円	引当金繰入		賞与引当金繰入	441百万円	事務計算費	1,155百万円	減価償却費	824百万円	貸倒引当金繰入	296百万円
報酬給与等	1,306百万円																																																	
退職給付費用	258百万円																																																	
役員退職慰労	85百万円																																																	
引当金繰入																																																		
賞与引当金繰入	525百万円																																																	
事務計算費	576百万円																																																	
減価償却費	390百万円																																																	
貸倒引当金繰入	188百万円																																																	
報酬給与等	1,361百万円																																																	
退職給付費用	161百万円																																																	
役員退職慰労	103百万円																																																	
引当金繰入																																																		
賞与引当金繰入	461百万円																																																	
事務計算費	626百万円																																																	
減価償却費	688百万円																																																	
貸倒引当金繰入	130百万円																																																	
報酬給与等	3,045百万円																																																	
退職給付費用	505百万円																																																	
役員退職慰労	172百万円																																																	
引当金繰入																																																		
賞与引当金繰入	441百万円																																																	
事務計算費	1,155百万円																																																	
減価償却費	824百万円																																																	
貸倒引当金繰入	296百万円																																																	
2	<p>2 このうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	器具及び備品	0百万円	2																																												
建物及び構築物	2百万円																																																	
器具及び備品	0百万円																																																	
<p>3 このうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> </table>	器具及び備品	0百万円	<p>3 このうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> </table>	土地	16百万円	器具及び備品	0百万円	<p>3 このうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> </table>	器具及び備品	0百万円	その他	0百万円																																						
器具及び備品	0百万円																																																	
土地	16百万円																																																	
器具及び備品	0百万円																																																	
器具及び備品	0百万円																																																	
その他	0百万円																																																	
4	<p>4 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>302百万円</td></tr> </table>	ソフトウェア	302百万円	<p>4 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>32百万円</td></tr> </table>	器具及び備品	32百万円																																												
ソフトウェア	302百万円																																																	
器具及び備品	32百万円																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成15年9月30日)	(平成16年9月30日)	(平成16年3月31日)
現金及び預金 115,437百万円	現金及び預金 38,333百万円	現金及び預金 35,368百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1百万円
現金及び現金同等物 115,435百万円	現金及び現金同等物 38,331百万円	現金及び現金同等物 35,366百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>487</td> <td>205</td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	487	205	282	1年内	119百万円	1年超	163百万円	合計	282百万円	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59百万円	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>494</td> <td>320</td> <td>173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	494	320	173	1年内	89百万円	1年超	83百万円	合計	173百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円	1年内	4百万円	1年超	5百万円	合計	10百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>491</td> <td>264</td> <td>226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	491	264	226	1年内	107百万円	1年超	118百万円	合計	226百万円	支払リース料	119百万円	減価償却費相当額	119百万円	1年内	2百万円	1年超	4百万円	合計	7百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
器具及び備品	487	205	282																																																																							
1年内	119百万円																																																																									
1年超	163百万円																																																																									
合計	282百万円																																																																									
支払リース料	59百万円																																																																									
減価償却費相当額	59百万円																																																																									
1年内	2百万円																																																																									
1年超	3百万円																																																																									
合計	5百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
器具及び備品	494	320	173																																																																							
1年内	89百万円																																																																									
1年超	83百万円																																																																									
合計	173百万円																																																																									
支払リース料	60百万円																																																																									
減価償却費相当額	60百万円																																																																									
1年内	4百万円																																																																									
1年超	5百万円																																																																									
合計	10百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
器具及び備品	491	264	226																																																																							
1年内	107百万円																																																																									
1年超	118百万円																																																																									
合計	226百万円																																																																									
支払リース料	119百万円																																																																									
減価償却費相当額	119百万円																																																																									
1年内	2百万円																																																																									
1年超	4百万円																																																																									
合計	7百万円																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																														
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>414</td> <td>250</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495</td> <td>290</td> <td>204</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>40百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具及び備品	414	250	163	その他	80	40	40	合計	495	290	204	1年内	105百万円	1年超	116百万円	合計	221百万円	受取リース料	73百万円	減価償却費	40百万円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>282</td> <td>193</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76</td> <td>30</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>359</td> <td>224</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>30百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具及び備品	282	193	89	その他	76	30	45	合計	359	224	134	1年内	75百万円	1年超	83百万円	合計	158百万円	受取リース料	51百万円	減価償却費	30百万円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>342</td> <td>216</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>77</td> <td>23</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>419</td> <td>239</td> <td>179</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>69百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具及び備品	342	216	125	その他	77	23	53	合計	419	239	179	1年内	91百万円	1年超	115百万円	合計	207百万円	受取リース料	135百万円	減価償却費	69百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																													
器具及び備品	414	250	163																																																																													
その他	80	40	40																																																																													
合計	495	290	204																																																																													
1年内	105百万円																																																																															
1年超	116百万円																																																																															
合計	221百万円																																																																															
受取リース料	73百万円																																																																															
減価償却費	40百万円																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																													
器具及び備品	282	193	89																																																																													
その他	76	30	45																																																																													
合計	359	224	134																																																																													
1年内	75百万円																																																																															
1年超	83百万円																																																																															
合計	158百万円																																																																															
受取リース料	51百万円																																																																															
減価償却費	30百万円																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																													
器具及び備品	342	216	125																																																																													
その他	77	23	53																																																																													
合計	419	239	179																																																																													
1年内	91百万円																																																																															
1年超	115百万円																																																																															
合計	207百万円																																																																															
受取リース料	135百万円																																																																															
減価償却費	69百万円																																																																															

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	14	14	0	14	14	0	14	14	0
(2) 社債	505	505	0	300	301	0	502	503	1
(3) その他									
合計	520	520	0	315	316	0	517	518	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,149	2,389	1,240	1,149	3,371	2,222	1,149	3,618	2,469
(2) 債券									
国債・地方債等	2,956,721	2,939,743	16,978	2,242,838	2,237,230	5,608	3,307,907	3,298,060	9,846
社債	206,212	206,368	155	202,674	202,771	97	242,072	242,137	64
その他									
(3) その他	33	36	2	33	45	12	33	43	9
合計	3,164,117	3,148,537	15,579	2,446,696	2,443,419	3,276	3,551,162	3,543,860	7,302

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)		307	633
合計		307	633

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	13,218	1,529	14,748		14,748
(2) セグメント間の内部 営業収益	8	63	71	(71)	
計	13,226	1,593	14,820	(71)	14,748
営業費用	10,855	1,705	12,560	(66)	12,494
営業利益又は営業損失()	2,371	112	2,259	(5)	2,254

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	16,906	1,456	18,362		18,362
(2) セグメント間の内部 営業収益	8	53	62	(62)	
計	16,915	1,509	18,425	(62)	18,362
営業費用	11,201	1,552	12,753	(65)	12,686
営業利益又は営業損失()	5,713	42	5,671	3	5,674

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	27,519	3,376	30,896		30,896
(2) セグメント間の内部 営業収益	16	119	136	(136)	
計	27,536	3,496	31,032	(136)	30,896
営業費用	21,502	3,531	25,033	(132)	24,901
営業利益又は営業損失()	6,033	35	5,998	(3)	5,995

- (注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分しております。
2 各事業の主な営業収益
(1) 証券金融業.....貸付金利息、有価証券貸付料等
(2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

在外子会社がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

在外子会社がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

在外子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,075円39銭	1株当たり純資産額 1,209円49銭	1株当たり純資産額 1,151円52銭
1株当たり中間純利益 10円41銭	1株当たり中間純利益 33円19銭	1株当たり当期純利益 38円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益金額 (百万円)	1,051	3,282	4,001
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			115
(うち利益処分による役員 賞与金(百万円))	()	()	(115)
普通株式に係る中間(当期) 純利益金額(百万円)	1,051	3,282	3,886
普通株式の期中平均株式数 (千株)	100,995	98,884	100,274

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,187		4,341		3,456	
2 有価証券	1	577,160		706,329		701,944	
3 貸付金		896,659		1,297,488		1,165,588	
(1) 貸借取引貸付金		(794,588)		(1,219,740)		(1,100,666)	
(2) 公社債貸付金		(29,102)		(23,096)		(3,098)	
(3) 一般貸付金	2	(69,574)		(49,072)		(56,008)	
(4) その他の貸付金		(3,394)		(5,578)		(5,815)	
4 貸付有価証券		620,900		520,716		639,824	
5 保管有価証券	1	205,960		221,664		374,761	
6 寄託有価証券	1	443,361		822,778		757,591	
7 繰延税金資産		545		605		632	
8 借入有価証券代り金	1	754,650		1,238,311		1,163,927	
9 その他の流動資産		1,501		11,030		4,773	
貸倒引当金		689		1,089		931	
流動資産合計		3,503,239	86.3	4,822,176	92.6	4,811,569	90.5
固定資産							
1 有形固定資産	4	2,376		2,173		2,299	
2 無形固定資産		4,061		4,380		3,938	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	540,763		373,923		493,883	
(2) 繰延税金資産		6,999		2,882		4,525	
(3) 再評価に係る 繰延税金資産		8		-		8	
(4) その他		946		944		906	
貸倒引当金		110		85		87	
投資その他の資産計		548,607		377,665		499,236	
固定資産合計		555,046	13.7	384,220	7.4	505,475	9.5
資産合計		4,058,285	100.0	5,206,396	100.0	5,317,044	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		498,500		937,900		836,000	
2		246,400		316,400		360,400	
3		235,880		297,250		286,230	
4		148,000		224,000		210,000	
5		916		291		1,239	
6		472		392		394	
7		58,324		56,126		72,056	
8		1,216,787		1,677,110		1,523,275	
9		4,334		2,259		3,558	
10		794,588		1,219,740		1,100,666	
11		475,634		343,799		671,510	
12				1,618			
13	5	288,211		32,130		157,853	
		流動負債合計	97.7	5,109,019	98.1	5,223,185	98.2
固定負債							
1				103			
2		2,610		2,588		2,646	
3		365		376		418	
		固定負債合計	0.1	3,067	0.1	3,065	0.1
		負債合計	97.8	5,112,087	98.2	5,226,250	98.3
(資本の部)							
		資本金	0.3	10,000	0.2	10,000	0.2
資本剰余金							
		資本準備金		5,181		5,181	
		資本剰余金合計	0.1	5,181	0.1	5,181	0.1
利益剰余金							
1		2,278		2,278		2,278	
2		74,460		74,460		74,460	
3		3,178		4,535		3,540	
		利益剰余金合計	2.0	81,273	1.5	80,278	1.5
	6	13	0.0	150	0.0	13	0.0
		その他有価証券評価差額金	0.2	2,279	0.0	4,651	0.1
		自己株式	0.0	18	0.0	0	0.0
		資本合計	2.2	94,308	1.8	90,794	1.7
		負債及び資本合計	100.0	5,206,396	100.0	5,317,044	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益		11,266	100.0	11,564	100.0	21,880	100.0
1 貸付金利息		1,891		4,130		5,030	
(1) 貸借取引貸付金利息		(1,407)		(3,675)		(4,060)	
(2) 公社債貸付金利息		(3)		(3)		(15)	
(3) 一般貸付金利息		(475)		(446)		(943)	
(4) その他の貸付金利息		(6)		(4)		(11)	
2 借入有価証券代り金利息		799		487		1,423	
3 受取手数料		303		353		752	
4 有価証券貸付料		5,915		5,049		9,806	
5 その他		2,356		1,543		4,868	
営業費用		6,559	58.2	6,280	54.3	12,876	58.8
1 支払利息		299		421		633	
(1) 借入金利息		(154)		(236)		(350)	
(2) その他の支払利息		(145)		(184)		(282)	
2 コマーシャル・ ペーパー利息		13		16		31	
3 支払手数料		290		525		612	
4 有価証券借入料		4,639		3,552		7,330	
5 その他		1,315		1,765		4,268	
営業総利益		4,707	41.8	5,283	45.7	9,004	41.2
一般管理費	1	3,560	31.6	3,708	32.1	6,888	31.5
営業利益		1,146	10.2	1,574	13.6	2,116	9.7
営業外収益	2	379	3.3	1,035	9.0	571	2.6
営業外費用		5	0.0	0	0.0	8	0.1
経常利益		1,520	13.5	2,609	22.6	2,678	12.2
特別利益	3	228	2.0	218	1.8	337	1.6
特別損失	4	14	0.1	339	2.9	15	0.1
税引前中間(当期)純利益		1,735	15.4	2,488	21.5	3,000	13.7
法人税、住民税 及び事業税		926		425		1,583	
法人税等調整額		260		154		368	
		665	5.9	579	5.0	1,214	5.5
中間(当期)純利益		1,069	9.5	1,909	16.5	1,786	8.2
前期繰越利益		2,841		2,789		2,841	
土地再評価差額金取崩額				163			
自己株式消却額		732				1,088	
中間(当期)未処分利益		3,178		4,535		3,540	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当期の支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時の費用として処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																														
<p>1 このうち</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>577,160百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>150,600百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>74,840百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>192,190百万円</td></tr> <tr><td>代り金</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>427,701百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>コール・マナー</td><td>431,000百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>246,400百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>192,190百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>195,327百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、公社債貸付金及び一般貸付金等の受入担保有価証券451,227百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>極度額総額</td><td>558,206百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>59,269百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>498,936百万円</td></tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当中間会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が831,711百万円、担保に差し入れている有価証券が152,178百万円、手許に所有している有価証券が55,360百万円であります。</p> <p>4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、2,163百万円であります。</p> <p>5 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その他の流動負債に含めて表示しております。</p>	有価証券	577,160百万円	保管有価証券	150,600百万円	寄託有価証券	74,840百万円	借入有価証券	192,190百万円	代り金		投資有価証券	427,701百万円	コール・マナー	431,000百万円	売渡手形	246,400百万円	借入有価証券	192,190百万円	その他の流動負債	195,327百万円	極度額総額	558,206百万円	貸付実行残高	59,269百万円	差引額	498,936百万円	<p>1 このうち</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>690,530百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>80,600百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>489,062百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>116,178百万円</td></tr> <tr><td>代り金</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>317,506百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>コール・マナー</td><td>885,000百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>316,400百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>116,178百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>21,579百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、公社債貸付金及び一般貸付金等の受入担保有価証券521,602百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>極度額総額</td><td>559,379百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>39,773百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>519,606百万円</td></tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当中間会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が1,234,269百万円、担保に差し入れている有価証券が120,574百万円、手許に所有している有価証券が104,064百万円であります。</p> <p>4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、2,243百万円であります。</p> <p>5 同左</p>	有価証券	690,530百万円	保管有価証券	80,600百万円	寄託有価証券	489,062百万円	借入有価証券	116,178百万円	代り金		投資有価証券	317,506百万円	コール・マナー	885,000百万円	売渡手形	316,400百万円	借入有価証券	116,178百万円	その他の流動負債	21,579百万円	極度額総額	559,379百万円	貸付実行残高	39,773百万円	差引額	519,606百万円	<p>1 このうち</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>701,944百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>305,600百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>298,922百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>262,626百万円</td></tr> <tr><td>代り金</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>432,960百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>コール・マナー</td><td>779,000百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>360,400百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>262,626百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>82,265百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、公社債貸付金及び一般貸付金等の受入担保有価証券521,581百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>極度額総額</td><td>558,279百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>44,335百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>513,944百万円</td></tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当期末時価は、貸付に供している有価証券が1,479,920百万円、担保に差し入れている有価証券が341,644百万円、手許に所有している有価証券が69,161百万円であります。</p> <p>4 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、2,197百万円であります。</p> <p>5</p>	有価証券	701,944百万円	保管有価証券	305,600百万円	寄託有価証券	298,922百万円	借入有価証券	262,626百万円	代り金		投資有価証券	432,960百万円	コール・マナー	779,000百万円	売渡手形	360,400百万円	借入有価証券	262,626百万円	その他の流動負債	82,265百万円	極度額総額	558,279百万円	貸付実行残高	44,335百万円	差引額	513,944百万円
有価証券	577,160百万円																																																																															
保管有価証券	150,600百万円																																																																															
寄託有価証券	74,840百万円																																																																															
借入有価証券	192,190百万円																																																																															
代り金																																																																																
投資有価証券	427,701百万円																																																																															
コール・マナー	431,000百万円																																																																															
売渡手形	246,400百万円																																																																															
借入有価証券	192,190百万円																																																																															
その他の流動負債	195,327百万円																																																																															
極度額総額	558,206百万円																																																																															
貸付実行残高	59,269百万円																																																																															
差引額	498,936百万円																																																																															
有価証券	690,530百万円																																																																															
保管有価証券	80,600百万円																																																																															
寄託有価証券	489,062百万円																																																																															
借入有価証券	116,178百万円																																																																															
代り金																																																																																
投資有価証券	317,506百万円																																																																															
コール・マナー	885,000百万円																																																																															
売渡手形	316,400百万円																																																																															
借入有価証券	116,178百万円																																																																															
その他の流動負債	21,579百万円																																																																															
極度額総額	559,379百万円																																																																															
貸付実行残高	39,773百万円																																																																															
差引額	519,606百万円																																																																															
有価証券	701,944百万円																																																																															
保管有価証券	305,600百万円																																																																															
寄託有価証券	298,922百万円																																																																															
借入有価証券	262,626百万円																																																																															
代り金																																																																																
投資有価証券	432,960百万円																																																																															
コール・マナー	779,000百万円																																																																															
売渡手形	360,400百万円																																																																															
借入有価証券	262,626百万円																																																																															
その他の流動負債	82,265百万円																																																																															
極度額総額	558,279百万円																																																																															
貸付実行残高	44,335百万円																																																																															
差引額	513,944百万円																																																																															

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>6 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 ...平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ...185百万円 	<p>6 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 ...平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ...200百万円 	<p>6 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 ...平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ...185百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 このうち、当中間期の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 77百万円 無形固定資産 127百万円</p>	<p>1 このうち、当中間期の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 66百万円 無形固定資産 423百万円</p>	<p>1 このうち、当期の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 159百万円 無形固定資産 251百万円</p>
<p>2 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 88百万円 受取配当金 224百万円</p>	<p>2 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 967百万円</p>	<p>2 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 176百万円 受取配当金 271百万円</p>
<p>3 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 228百万円</p>	<p>3 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 175百万円 東京証券福祉共済会 43百万円 清算分配金</p>	<p>3 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 337百万円</p>
<p>4</p>	<p>4 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 321百万円 除却損</p>	<p>4</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>648</td> <td>316</td> <td>332</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	648	316	332	1年内	151百万円	1年超	180百万円	合計	332百万円	支払リース料	75百万円	減価償却費相当額	75百万円	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>654</td> <td>464</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	654	464	190	1年内	105百万円	1年超	84百万円	合計	190百万円	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	76百万円	1年内	4百万円	1年超	5百万円	合計	10百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>652</td> <td>392</td> <td>260</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	652	392	260	1年内	139百万円	1年超	120百万円	合計	260百万円	支払リース料	151百万円	減価償却費相当額	151百万円	1年内	2百万円	1年超	4百万円	合計	7百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
器具及び備品	648	316	332																																																																							
1年内	151百万円																																																																									
1年超	180百万円																																																																									
合計	332百万円																																																																									
支払リース料	75百万円																																																																									
減価償却費相当額	75百万円																																																																									
1年内	2百万円																																																																									
1年超	3百万円																																																																									
合計	5百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
器具及び備品	654	464	190																																																																							
1年内	105百万円																																																																									
1年超	84百万円																																																																									
合計	190百万円																																																																									
支払リース料	76百万円																																																																									
減価償却費相当額	76百万円																																																																									
1年内	4百万円																																																																									
1年超	5百万円																																																																									
合計	10百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
器具及び備品	652	392	260																																																																							
1年内	139百万円																																																																									
1年超	120百万円																																																																									
合計	260百万円																																																																									
支払リース料	151百万円																																																																									
減価償却費相当額	151百万円																																																																									
1年内	2百万円																																																																									
1年超	4百万円																																																																									
合計	7百万円																																																																									

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式									-
関連会社株式	903	8,202	7,298	1,015	6,379	5,363	903	7,755	6,851
計	903	8,202	7,298	1,015	6,379	5,363	903	7,755	6,851

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類	提出日	提出先				
有価証券報告書および その添付書類 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: right;">事業年度</td> <td>自平成15年4月1日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(第94期)</td> <td>至平成16年3月31日</td> </tr> </table>	事業年度	自平成15年4月1日	(第94期)	至平成16年3月31日	平成16年6月25日	関東財務局長
事業年度	自平成15年4月1日					
(第94期)	至平成16年3月31日					
自己株券買付状況報告書	平成16年4月2日 平成16年5月6日 平成16年6月1日 平成16年6月28日 平成16年8月2日 平成16年9月1日 平成16年10月1日 平成16年11月1日 平成16年12月1日	関東財務局長				

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

日本証券金融株式会社
取締役会 御中

平成15年12月11日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小林 晟 祐 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 木 曾 安 一 ㊞

関与社員 公認会計士 南 泉 充 秀 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

日本証券金融株式会社
取締役会 御中

平成16年12月6日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 晟 祐 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 曾 安 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 泉 充 秀 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

日本証券金融株式会社
取締役会 御中

平成15年12月11日

東陽監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	小	林	晟	祐	印
代表社員 関与社員	公認会計士	木	曾	安	一	印
関与社員	公認会計士	南	泉	充	秀	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成16年12月6日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 晟 祐 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 曾 安 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 泉 充 秀 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

